

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型	
信託期間	無期限（2000年4月7日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	J・エクイティ マザーファンド 受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいバリュー投資の観点から、わが国の企業の株式に投資を行います。 ・委託会社の信託報酬に、実績報酬制を導入します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年3月16日および9月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ◆ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
 - ◆ファンドは、日経平均株価指数をベンチマークとして運用しております。日経平均株価指数には、指数に対する寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

J・エクイティ

愛称：K2000

第43期（決算日：2021年9月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「J・エクイティ」は、去る9月16日に第43期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
39期(2019年9月17日)	8,504	10	5.5	22,001.32	1.9	98.5	—	5,951
40期(2020年3月16日)	6,820	10	△19.7	17,002.04	△22.7	97.0	—	4,569
41期(2020年9月16日)	10,132	10	48.7	23,475.53	38.1	96.6	—	6,419
42期(2021年3月16日)	13,037	60	29.3	29,921.09	27.5	98.4	—	7,313
43期(2021年9月16日)	13,517	80	4.3	30,323.34	1.3	98.0	—	7,242

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2021年3月16日	13,037	—	29,921.09	—	98.4	—
3月末	12,957	△0.6	29,178.80	△2.5	98.1	—
4月末	13,007	△0.2	28,812.63	△3.7	97.9	—
5月末	12,775	△2.0	28,860.08	△3.5	97.7	—
6月末	12,885	△1.2	28,791.53	△3.8	97.9	—
7月末	12,200	△6.4	27,283.59	△8.8	97.9	—
8月末	12,488	△4.2	28,089.54	△6.1	97.4	—
(期末)						
2021年9月16日	13,597	4.3	30,323.34	1.3	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

第43期：2021年3月17日～2021年9月16日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第43期首	13,037円
第43期末	13,517円
既払分配金	80円
騰落率	4.3%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.3%）を3.0%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、菅首相が自民党総裁選挙への立候補を断念し新たな政権への政策期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・東京エレクトロン、レーザーテック、アドバンテスト、太陽誘電、ベイカレント・コンサルティング

下位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、ファーストリテイリング、TDK、昭和電工、第一三共

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感などにより下落しました。

8月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、菅首相が自民党総裁選挙への立候補を断念し新たな政権への政策期待が高まったことなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

J・エクイティ

J・エクイティ マザーファンド（以下マザーファンド）受益証券の組入比率を高位に保ちました。

J・エクイティ マザーファンド

新しいバリュー投資*の観点から、わが国の企業の株式に投資を行いました。

*新しいバリュー投資とは、株価収益率（P E R）、株価純資産倍率（P B R）などの従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。

コア・ポートフォリオ（基本投資比率85%程度）は、主として東証一部上場の大中型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長をめざした運用を行って

ます。ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率15%程度）は、主として東証一部上場小型・二部上場、J A S D A Q上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。投資比率は期を通してコア・ポートフォリオ85%程度、ノン・コア・ポートフォリオ15%程度を維持しました。

銘柄選定にあたっては、企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーションなど複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み入れる銘柄を選定しました。新規に11銘柄を組み入れ、15銘柄を全売却しました。コア・ポートフォリオでは、経済の正常化による業績回復を期待して「昭和電

工」などを新規に組み入れました。また、株価が上昇したことにより適正株価に達したと判断した「T I S」などを全株売却しました。ノン・コア・ポートフォリオでは、車輛資材事業の収益回復等に期

待して「セーレン」などを新規に組み入れました。また、業績成長の鈍化が懸念された「HENNGE」などを全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ J・エクイティ

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.3%）を3.0%上回りました。

主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因

電気機器や保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因

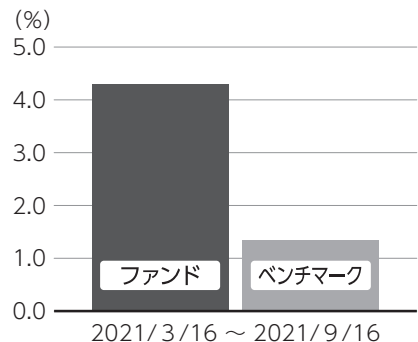
「レーザーテック」、「T I S」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因

小売業をベンチマークに対してオーバーウェイト、精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

銘柄選択要因

「昭和電工」、「第一三共」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトしていたことなどがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第43期
	2021年3月17日～2021年9月16日
当期分配金（対基準価額比率）	80 (0.588%)
当期の収益	70
当期の収益以外	9
翌期繰越分配対象額	4,627

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ J・エクイティ

引き続き、主として、J・エクイティマザーファンド受益証券を投資対象として運用を行います。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

▶ J・エクイティ マザーファンド

引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、それぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株式組入比率については95%以上の水準を維持する方針です。

当面の株式市況は、引き続き新型コロナナ

ウイルスの感染状況と経済影響への懸念があることなどから方向感が出づらい展開を想定します。しかし、ワクチン接種普及が進むことにより次第に問題は沈静化していくと考えます。中期的には、米国を中心に長期金利の動向や各国の金融政策には留意が必要ですが、各国の経済対策や、新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され様々な需要が期待されることから、堅調な経済環境を想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2021年3月17日～2021年9月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	132	1.033	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(54)	(0.423)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.555)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.016)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	134	1.051	

期中の平均基準価額は、12,785円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

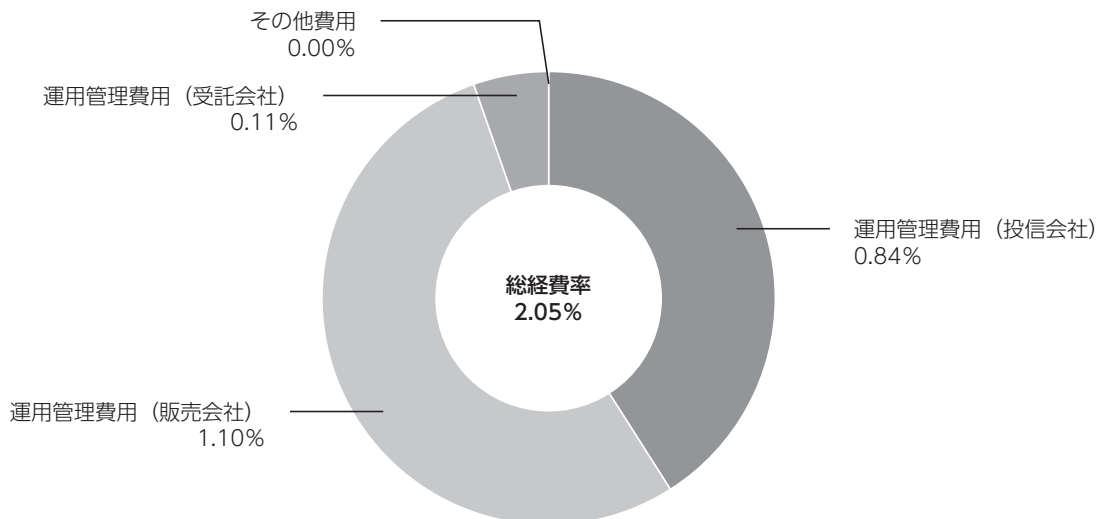
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.05%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月17日～2021年9月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J・エクイティ マザーファンド	千口 7,551	千円 22,706	千口 154,175	千円 462,459

○株式売買比率

(2021年3月17日～2021年9月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	J・エクイティ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,545,443千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,240,964千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月17日～2021年9月16日)

利害関係人との取引状況

<J・エクイティ>

該当事項はございません。

<J・エクイティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 555	百万円 0.5	% 0.1	百万円 989	百万円 487	% 49.2

平均保有割合 94.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<J・エクイティ マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,105千円
うち利害関係人への支払額 (B)	355千円
(B) / (A)	32.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J・エクイティ マザーファンド	千口 2,426,851	千口 2,280,227	千円 7,227,865

○投資信託財産の構成

(2021年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J・エクイティ マザーファンド	千円 7,227,865	% 97.7
コール・ローン等、その他	166,858	2.3
投資信託財産総額	7,394,723	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,394,723,524
コール・ローン等	89,315,256
J・エクイティ マザーファンド(評価額)	7,227,865,814
未収入金	77,542,454
(B) 負債	152,673,328
未払収益分配金	42,860,296
未払解約金	37,110,574
未払信託報酬	72,546,671
未払利息	42
その他未払費用	155,745
(C) 純資産総額(A-B)	7,242,050,196
元本	5,357,537,080
次期繰越損益金	1,884,513,116
(D) 受益権総口数	5,357,537,080口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,517円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,610,152,848円
 期中追加設定元本額 20,822,693円
 期中一部解約元本額 273,438,461円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3517円です。

○損益の状況 (2021年3月17日～2021年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,779
受取利息	123
支払利息	△ 5,902
(B) 有価証券売買損益	372,220,007
売買益	386,370,965
売買損	△ 14,150,958
(C) 信託報酬等	△ 72,702,416
(D) 当期損益金(A+B+C)	299,511,812
(E) 前期繰越損益金	2,206,326,768
(F) 追加信託差損益金	△ 578,465,168
(配当等相当額)	(16,033,557)
(売買損益相当額)	(△ 594,498,725)
(G) 計(D+E+F)	1,927,373,412
(H) 収益分配金	△ 42,860,296
次期繰越損益金(G+H)	1,884,513,116
追加信託差損益金	△ 578,465,168
(配当等相当額)	(16,165,628)
(売買損益相当額)	(△ 594,630,796)
分配準備積立金	2,462,978,284

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2021年3月17日～ 2021年9月16日
費用控除後の配当等収益額	37,794,837円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	261,716,975円
収益調整金額	16,165,628円
分配準備積立金額	2,206,326,768円
当ファンドの分配対象収益額	2,522,004,208円
1万口当たり収益分配対象額	4,707円
1万口当たり分配金額	80円
収益分配金金額	42,860,296円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	80円
----------------	-----

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年9月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

J・エクイティ マザーファンド

《第20期》決算日2021年3月16日

[計算期間：2020年3月17日～2021年3月16日]

「J・エクイティ マザーファンド」は、3月16日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

- ◆ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ◆ファンドは、日経平均株価指数をベンチマークとして運用しております。日経平均株価指数には、指数に対する寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- *寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
16期(2017年3月16日)	15,623	18.0	19,590.14	15.4	97.1	—	7,035
17期(2018年3月16日)	19,691	26.0	21,676.51	10.7	97.4	—	7,707
18期(2019年3月18日)	17,482	△11.2	21,584.50	△0.4	98.2	—	6,165
19期(2020年3月16日)	15,113	△13.6	17,002.04	△21.2	97.1	—	4,830
20期(2021年3月16日)	30,075	99.0	29,921.09	76.0	98.6	—	7,727

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2020年3月16日	15,113	—	17,002.04	—	97.1	—
3月末	17,215	13.9	18,917.01	11.3	97.4	—
4月末	18,909	25.1	20,193.69	18.8	98.2	—
5月末	20,804	37.7	21,877.89	28.7	98.4	—
6月末	21,631	43.1	22,288.14	31.1	98.1	—
7月末	21,526	42.4	21,710.00	27.7	98.7	—
8月末	22,420	48.3	23,139.76	36.1	98.4	—
9月末	23,232	53.7	23,185.12	36.4	97.8	—
10月末	23,696	56.8	22,977.13	35.1	97.9	—
11月末	26,940	78.3	26,433.62	55.5	98.9	—
12月末	28,163	86.3	27,444.17	61.4	98.9	—
2021年1月末	28,422	88.1	27,663.39	62.7	97.9	—
2月末	29,628	96.0	28,966.01	70.4	98.4	—
(期 末) 2021年3月16日	30,075	99.0	29,921.09	76.0	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

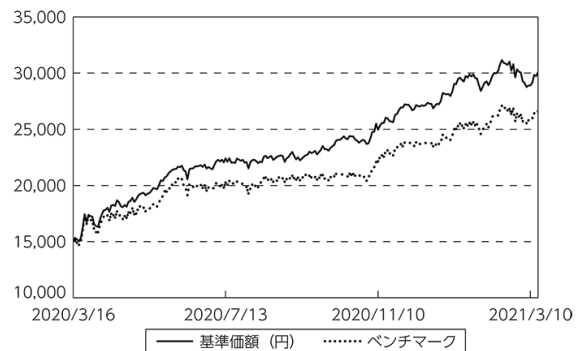
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ99.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(76.0%)を23.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「ファーストリテイリング」、「ソフトバンクグループ」、「東京エレクトロン」、「ファナック」、「アドバンテスト」

下位5銘柄…「あすか製薬」、「フルキャストホールディングス」、「日本電子」、「Amazilia」、「日通システム」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2020年6月中旬にかけては、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたことなどを受けて上昇しました。
- ・ 6月中旬以降期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 新しいバリュー投資*の観点から、わが国の企業の株式に投資を行いました。

*新しいバリュー投資とは、株価収益率（PER）、株価純資産倍率（PBR）などの従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。

- ・ コア・ポートフォリオ（基本投資比率85%程度）は、主として東証一部上場の大中小型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長をめざした運用を行っています。ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率15%程度）は、主として東証一部上場小型・二部上場、JASDAQ上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。投資比率は期を通してコア・ポートフォリオ85%程度、ノン・コア・ポートフォリオ15%程度を維持しました。
- ・ 銘柄選定にあたっては、企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーションなど複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み入れる銘柄を選定しました。
- ・ コア・ポートフォリオでは、経済の正常化による業績回復を期待して「東海旅客鉄道」など25銘柄を新規に組み入れました。また、巣籠り消費の恩恵を受けた反動による業績成長鈍化を懸念して「任天堂」など35銘柄を全株売却しました。ノン・コア・ポートフォリオでは、販売データプラットフォーム運営サービスの拡大に期待して「スマレジ」などを新規に組み入れました。また、業績成長の鈍化が懸念された「リックソフ」などを全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(76.0%)を23.0%上回りました。

パフォーマンスに寄与または影響した主な要因
は以下の通りです。

(プラス要因)

業種配分効果：情報・通信業や電気機器をベンチ
マークに対してオーバーウェイトとしていたこと
などがプラスに寄与しました。

銘柄選択効果：「BASE」、「レーザーテック」を
ベンチマークに対してオーバーウェイトとしてい
たことなどがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

業種配分効果：海運業やガラス・土石製品をベン
チマークに対してアンダーウェイトとしていたこ
となどがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：「TIS」、「日本マクドナルドホ
ールディングス」をベンチマークに対してオーバー
ウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し
ました。

○今後の運用方針

引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、そ
れぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を
多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株
式組入比率については95%以上の水準を維持する
方針です。

当面の株式市況は、新型コロナウイルスの新規
感染者数がピーク水準から比較すると世界的に減
少傾向にあることや、ワクチン接種普及による経
済正常化、米国における経済対策効果への期待な
どから底堅い展開が想定されます。米国を中心に
長期金利の動向には注視が必要ですが、各国の金
融政策は緩和的な姿勢が継続される可能性が高く、
新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個
人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対
策も徐々に効果が出てくると考えることから、中
期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定し
ます。こうした投資環境から、中期的に見れば国
内株式市況は堅調な展開を想定しています。引き
続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企
業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月17日～2021年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	12	0.052	
期中の平均基準価額は、23,739円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月17日～2021年3月16日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		454	1,657,064	790	3,016,866
		(160)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年3月17日～2021年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,673,931千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,627,789千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月17日～2021年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,657	59	3.6	3,016	139	4.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.61

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,570千円
うち利害関係人への支払額 (B)	152千円
(B) / (A)	4.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年3月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
サカタのタネ	1.5	4	16,180	
建設業 (0.6%)				
大成建設	7.8	—	—	
熊谷組	5.2	—	—	
五洋建設	59.2	56.4	48,842	
ドラフト	0.1	—	—	
食料品 (1.4%)				
寿スピリッツ	4	1.5	11,325	
ニチレイ	25	27.1	78,806	
ビックスコーポレーション	2.7	4.2	14,280	
化学 (6.6%)				
信越化学工業	14.1	12.1	219,675	
日本化学工業	3.7	3.5	10,972	
東京応化工業	16.4	12.2	79,788	
扶桑化学工業	3.5	3.5	14,227	
第一工業製薬	1.5	3.3	12,408	
資生堂	18	15.2	123,621	
ファンケル	21.5	—	—	
タカラバイオ	7.2	7.2	21,470	
クミアイ化学工業	19.5	19.5	20,494	
医薬品 (4.0%)				
あすか製薬	—	3.5	5,215	
日本新薬	8.4	8	65,520	
中外製薬	13	11.1	50,394	
JCRファーマ	2.1	—	—	
そーせいグループ	8	8	15,736	
第一三共	28.5	45.7	149,073	
ミズホメディー	4.5	1.5	4,695	
セルソース	—	1.5	15,210	
ゴム製品 (—%)				
相模ゴム工業	3	—	—	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
MARUWA	2	1.5	16,635	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチアス	6	7.5	21,142	
非鉄金属 (0.8%)				
三井金属鉱業	—	16.8	61,656	
金属製品 (0.3%)				
トーカロ	16	16	22,960	
機械 (1.4%)				
アイダエンジニアリング	—	8	7,792	
木村工機	0.1	—	—	
SMC	2	0.6	37,800	
ローツェ	2.5	2	14,700	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6.5	4	30,920	
ダイフク	10.5	1.7	17,493	
電気機器 (31.7%)				
富士電機	5.4	30.2	144,205	
安川電機	22.4	18.1	99,007	
日本電産	4.4	9.3	122,295	
QDレーザ	—	2.5	3,750	
エレコム	1.1	2.3	11,592	
ソニー	8.2	17.4	201,579	
TDK	12.3	14.6	228,782	
メイコー	7	7	19,404	
マクセルホールディングス	—	8	11,800	
精工技研	4	3.5	8,102	
アドバンテスト	28.8	33.9	301,371	
キーエンス	3	0.3	14,928	
フェローテックホールディングス	9	10	21,500	
レーザーテック	6	9.9	128,304	
日本電子	—	2	7,850	
ファナック	13.4	12	326,160	
京セラ	2	—	—	
太陽誘電	41.5	30.4	169,024	
村田製作所	15.6	—	—	
市光工業	—	12	9,240	
東京エレクトロン	13.1	13.9	586,580	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (3.7%)			
トヨタ自動車	19.7	20.6	170,341
本田技研工業	41.8	32.4	108,118
精密機器 (1.4%)			
テルモ	27.8	7.7	31,762
日本エム・ディ・エム	3	—	—
ナカニシ	6.5	6.5	14,365
HOYA	7.8	—	—
朝日インテック	19.8	18.3	56,181
メニコン	2	—	—
その他製品 (0.6%)			
前田工繊	—	6.5	20,182
フルヤ金属	1.7	—	—
SHOEI	2.9	5.8	28,159
任天堂	2.9	—	—
陸運業 (1.7%)			
東海旅客鉄道	—	6.5	115,667
丸和運輸機関	4	8	15,928
SGホールディングス	9.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
関通	0.4	—	—
情報・通信業 (18.7%)			
NECネットエスアイ	—	9	17,604
システナ	4	—	—
TIS	18.1	45.2	110,016
ブレインパッド	2.5	—	—
テクマトリックス	4.5	9	16,785
GMOペイメントゲートウェイ	10.1	3.2	45,664
アパント	6	—	—
マネーフォワード	1.3	4.8	21,360
ブレイド	—	0.2	760
ENECHANGE	—	0.8	4,336
コナラ	—	0.5	600
i-plug	—	0.1	262
ラクスル	4.2	4.7	21,878
メルカリ	3.5	3	15,900
チームスピリット	7.3	2.5	4,967
Amazon	0.9	—	—
リックソフト	2.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スマレジ	—	3	15,930
Sansan	1.5	3	27,720
ギフティ	4.7	6.2	25,358
HENNGE	6	3	22,170
BASE	6.5	0.8	7,808
フリー	1.4	1.4	14,196
マクアケ	2	3	20,790
JMDC	1.1	3	16,140
ビザスク	0.3	3	11,865
Zホールディングス	252.7	146.8	90,722
東映アニメーション	2.5	2	23,060
デジタルガレージ	2.5	2.2	9,570
ビジョン	9	7	8,246
KDDI	64.9	37	131,868
学研ホールディングス	1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8.3	9.2	56,580
ソフトバンクグループ	77	64.2	681,804
卸売業 (1.7%)			
ラクト・ジャパン	3.3	1.8	5,212
ミクリード	0.5	—	—
三菱商事	30.1	39.7	127,238
小売業 (15.3%)			
日本マクドナルドホールディングス	10.7	4	20,760
セリア	5.5	5	18,200
ネクステージ	—	12	20,496
スシローグローバルホールディングス	—	3.7	17,408
パン・パシフィック・インターナショナルホ	26	—	—
ワークマン	6.7	2	15,920
交換できるくん	—	0.1	450
日本瓦斯	—	4.7	26,132
シルバーライフ	3	—	—
ニトリホールディングス	2.4	1	20,795
ファーストリテイリング	8.3	10.8	1,028,052
銀行業 (0.7%)			
三井住友フィナンシャルグループ	17.1	12.1	49,416
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
ウェルスナビ	—	1.4	4,228
保険業 (2.3%)			
東京海上ホールディングス	14.9	32.1	176,871

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.1%)			
アルヒ	5	5	8,695
不動産業 (1.2%)			
SREホールディングス	1.8	3	13,335
GA technologies	2.2	4	7,896
三井不動産	12.1	—	—
東京建物	30.7	29.2	49,756
カチタス	3	7	21,280
サービス業 (5.0%)			
タケエイ	5	—	—
エムスリー	28.6	19.5	151,066
バリューコマース	5	5	17,700
セブテーニ・ホールディングス	34	38.5	18,249
サイバーエージェント	—	5.7	40,014
フルキャストホールディングス	3	—	—
ジャパンマテリアル	6.5	4.5	6,016
リクルートホールディングス	22.7	11.2	58,251

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソラスト	9	12	16,740	
ペイカレント・コンサルティング	3.3	1.3	31,876	
ウエルビー	—	3.5	5,418	
キュービーネットホールディングス	3	—	—	
WDBココ	1.6	—	—	
フォースタートアップス	0.2	—	—	
リグア	0.1	—	—	
リビングプラットフォーム	0.1	—	—	
ダイレクトマーケティングミックス	—	4	13,420	
ヒューマンクリエイションホールディングス	—	0.1	282	
乃村工藝社	11	—	—	
船井総研ホールディングス	3	—	—	
ダイセキ	2.8	5.3	19,000	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,499	1,323	7,619,351
	銘柄数<比率>	126	116	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,619,351	98.2
コール・ローン等、その他	143,522	1.8
投資信託財産総額	7,762,873	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,762,873,955
コール・ローン等	82,887,660
株式(評価額)	7,619,351,300
未収入金	54,136,295
未収配当金	6,498,700
(B) 負債	34,936,128
未払金	600,000
未払解約金	34,336,099
未払利息	29
(C) 純資産総額(A-B)	7,727,937,827
元本	2,569,516,933
次期繰越損益金	5,158,420,894
(D) 受益権総口数	2,569,516,933口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,075円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,196,649,627円
 期中追加設定元本額 167,723,534円
 期中一部解約元本額 794,856,228円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,0075円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|----------------------|----------------|
| J・エクイティ | 2,426,851,244円 |
| J・エクイティ(DC年金) | 107,880,421円 |
| J・エクイティVA(適格機関投資家専用) | 34,785,268円 |
| 合計 | 2,569,516,933円 |

○損益の状況 (2020年3月17日～2021年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,745,830
受取配当金	92,770,526
受取利息	584
その他収益金	537
支払利息	△ 25,817
(B) 有価証券売買損益	4,286,507,866
売買益	4,298,258,212
売買損	△ 11,750,346
(C) 当期損益金(A+B)	4,379,253,696
(D) 前期繰越損益金	1,634,310,641
(E) 追加信託差損益金	200,130,524
(F) 解約差損益金	△1,055,273,967
(G) 計(C+D+E+F)	5,158,420,894
次期繰越損益金(G)	5,158,420,894

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。